2026年12月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年８月10日

上 場 会 社 名　　メック株式会社　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　　4971　　URL　https://www.mec-co.com/
代　　表　　者（役職名）代表取締役社長　　（氏名）　前田　和夫
問合せ先責任者（役職名）コーポレートコミュニケーション室室長　（氏名）　松下　綾　（TEL）06-6401-8160
半期報告書提出予定日　　2026年８月12日　　配当支払開始予定日　　2026年９月１日
決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有　（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2026年12月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年１月１日～2026年６月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	12,594	34.2	4,135	69.4	4,305	72.6	3,039	60.5
2025年12月期中間期	9,387	5.7	2,440	3.3	2,493	△5.6	1,893	0.2

（注）包括利益 2026年12月期中間期　6,966百万円（ 293.3%）　2025年12月期中間期　1,771百万円（ △32.6%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	166.43	―
2025年12月期中間期	101.47	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期中間期	44,206	36,132	81.7
2025年12月期	36,424	30,472	83.7

（参考）自己資本 2026年12月期中間期　36,132百万円　　2025年12月期　30,472百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	―	25.00	―	71.00	96.00
2026年12月期	―	55.00			
2026年12月期(予想)			―	55.00	110.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　　：無

３．2026年12月期の連結業績予想（2026年１月１日～2026年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,800	23.2	8,300	44.4	8,500	40.5	6,000	19.3	328.58

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　　：有

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：　無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　有

（注）詳細は、添付資料10ページ「中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期中間期	19,571,093株	2025年12月期	19,571,093株
②　期末自己株式数	2026年12月期中間期	1,310,458株	2025年12月期	1,310,436株
③　期中平均株式数（中間期）	2026年12月期中間期	18,260,641株	2025年12月期中間期	18,662,639株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料４ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

・当社は、2026年８月10日(月)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。決算説明会資料は当社ウェブサイトに掲載しております。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）中間連結貸借対照表 …… 5
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 7
中間連結損益計算書 …… 7
中間連結包括利益計算書 …… 8
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 10
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 10
（セグメント情報等の注記） …… 10
（重要な後発事象） …… 11

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間（2026年１月１日～2026年６月30日）は、わが国においては、雇用・所得環境の改善の動きが続く中、緩やかな回復基調で推移したものの、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の上昇や物価の動向、金融資本市場の変動等、先行きは不透明な状況にあります。

エレクトロニクス業界は、データセンターにおいて生成AI関連が市場の成長をけん引しました。中長期視点では、通信情報革命によるデジタル技術進展のメガトレンドは不変であり、それらに向けた投資は継続されると見込まれております。

当社グループの関係市場である電子基板・部品業界は、全般的にエレクトロニクス業界の影響を受け概ね堅調に推移しました。

このような環境のもと、当社グループは、2030年ビジョンの実現に向けた第二期である「Phase２ 中期経営計画（2025年度～2027年度）」を達成するため、「創造と変革」を指針に事業活動に取り組みました。特に、デジタル化やグリーン化に向け社会が変化・変革期にある中、高密度電子基板向け製品の開発、販売に注力いたしました。

その結果、当中間連結会計期間の当社グループの経営成績は次のとおりとなりました。

	前中間連結会計期間 （自 2025年１月１日 至 2025年６月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年１月１日 至 2026年６月30日）	増減率
売上高	9,387百万円	12,594百万円	34.2%
販売費及び一般管理費	3,363百万円	3,868百万円	15.0%
営業利益	2,440百万円	4,135百万円	69.4%
営業利益率	26.0%	32.8%	6.8ポイント増
経常利益	2,493百万円	4,305百万円	72.6%
税金等調整前中間純利益	2,892百万円	4,300百万円	48.7%
親会社株主に帰属する 中間純利益	1,893百万円	3,039百万円	60.5%

また、売上高の内訳は、次のとおりとなりました。

	前中間連結会計期間 （自 2025年１月１日 至 2025年６月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年１月１日 至 2026年６月30日）	増減率
薬品	9,025百万円	12,402百万円	37.4%
機械	56百万円	97百万円	72.5%
資材	289百万円	77百万円	△73.3%
その他	15百万円	17百万円	11.3%

海外売上高比率は66.0%となり、前年同期の66.4%に比べ、0.4ポイント減少しました。なお、日本国内代理店経由で販売した海外顧客への売上を海外売上高比率に含めた場合は、82.0%となり前年同期の80.8%に比べ1.2ポイント増加しました。

売上高については、薬品は主に生成AI関連など先端半導体パッケージ基板向けに製品の需要が堅調に推移したことにより、四半期で過去最高を更新いたしました。販売費及び一般管理費は、主に人件費や発送運賃等が増加しました。利益面では、営業利益は、薬品出荷量が増加したことや収益性の高い製品の需要が堅調であったことから大きく増加しました。親会社株主に帰属する中間純利益については、売上高増加に加え、前年同期において海外子会社からの配当金増加に伴う法人税等の増加という一時的な押し下げ要因があった反動もあり、大きく増加しました。

前年同期と比較した主要製品の売上動向としましては、半導体を搭載する半導体パッケージ基板向けに高いシェアを持つ超粗化系密着向上剤「CZシリーズ」は、主に生成AI関連など先端半導体パッケージ基板やメモリー向

け半導体パッケージ基板等に係る需要により好調な結果となりました。多層基板向け密着向上剤「V-Bondシリーズ」、微細配線形成を可能にする「EXEシリーズ」は増加し、「SFシリーズ」は、関連する最終製品の需要動向を受け減少しました。

セグメントごとの業績は次のとおりです。

売上高

	前中間連結会計期間 （自 2025年１月１日 至 2025年６月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年１月１日 至 2026年６月30日）	増減率
日本	3,350百万円	4,563百万円	36.2%
台湾	1,815百万円	2,328百万円	28.3%
珠海（中国）	1,249百万円	1,807百万円	44.7%
蘇州（中国）	1,728百万円	2,321百万円	34.3%
欧州	783百万円	768百万円	△1.8%
タイ	460百万円	804百万円	74.9%

セグメント利益

	前中間連結会計期間 （自 2025年１月１日 至 2025年６月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年１月１日 至 2026年６月30日）	増減率
日本	1,521百万円	3,354百万円	120.6%
台湾	211百万円	275百万円	30.4%
珠海（中国）	141百万円	259百万円	83.1%
蘇州（中国）	189百万円	324百万円	71.1%
欧州	85百万円	158百万円	86.3%
タイ	67百万円	112百万円	66.0%

日本では、生成AI関連など先端半導体パッケージ基板向け製品の需要が拡大基調で推移し売上高は増加しました。また、日本代理店経由で販売している韓国向けにおいては、メモリー向け半導体パッケージ基板の生産動向を受け関連製品が堅調に推移しました。その結果、売上高は前年同期比で増加しました。

台湾では、生成AI関連などの先端半導体パッケージ基板向け製品需要がけん引し、売上高は前年同期比で増加しました。

珠海（中国）では、メモリー向け半導体パッケージ基板に関連する製品の需要動向を受け、売上高は前年同期比で増加しました。

蘇州（中国）では、生成AI関連やデータセンター向け半導体パッケージ基板、ディスプレイ向け製品の需要動向を受け、売上高は前年同期比で増加しました。

欧州では、汎用基板向けの製品の需要は増加した一方、前年同期に発生した当社の取扱い資材の一時的需要の反動により売上高は前年同期比で減少しました。

タイでは、電子基板メーカーの東南アジアにおける設備投資や立上げが進む中、衛星通信に関連する製品や半導体パッケージ基板向けの需要動向を受け、売上高は前年同期比で増加しました。

（２）当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

資産は、保有している投資有価証券の株価の変動や北九州工場の稼働に向けた建設仮勘定の増加等により、前連結会計年度に比べて77億81百万円増加し、442億６百万円となりました。

負債は、長期繰延税金負債の増加等により、前連結会計年度に比べて21億20百万円増加し、80億73百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度に比べて56億60百万円増加し、361億32百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は81.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は前連結会計年度末と比べて20億81百万円増加し、108億31百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は41億78百万円（前年同期比30億57百万円増）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益が43億０百万円、売上債権の減少が９億68百万円および、法人税等の支払額が14億28百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は９億12百万円（前年同期比13億21百万円減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が13億３百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は13億15百万円（前年同期比23百万円減）となりました。これは主に配当金の支払額が13億４百万円あったこと等によるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日（2026年８月10日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」において、2026年５月12日に公表した通期連結業績予想を修正いたしました。本資料に掲載されております予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想値と異なる可能性があります。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年６月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,345,999	11,983,526
受取手形及び売掛金	7,172,904	6,571,008
電子記録債権	438,384	266,842
商品及び製品	820,928	1,029,941
仕掛品	237,885	265,199
原材料及び貯蔵品	804,007	1,000,080
その他	258,349	223,782
貸倒引当金	△9,113	△9,165
流動資産合計	20,069,346	21,331,215
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,451,453	8,541,886
減価償却累計額	△4,179,428	△4,380,740
建物及び構築物（純額）	4,272,025	4,161,146
機械装置及び運搬具	4,166,782	4,253,468
減価償却累計額	△2,919,603	△3,051,228
機械装置及び運搬具（純額）	1,247,179	1,202,240
工具、器具及び備品	1,965,936	2,050,512
減価償却累計額	△1,468,279	△1,538,746
工具、器具及び備品（純額）	497,656	511,765
土地	3,728,236	3,741,220
使用権資産	103,881	110,001
減価償却累計額	△45,954	△52,880
使用権資産（純額）	57,927	57,121
建設仮勘定	2,050,330	3,421,512
有形固定資産合計	11,853,354	13,095,006
無形固定資産	142,029	127,635
投資その他の資産		
投資有価証券	2,213,895	7,454,985
退職給付に係る資産	1,593,540	1,637,428
繰延税金資産	10,466	11,421
その他	542,231	548,495
投資その他の資産合計	4,360,134	9,652,330
固定資産合計	16,355,518	22,874,972
資産合計	36,424,864	44,206,188

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年６月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,131,846	1,369,149
電子記録債務	340,323	468,781
未払金	570,264	617,340
未払費用	194,406	209,864
未払法人税等	1,417,949	1,334,342
賞与引当金	454,161	455,201
役員賞与引当金	56,029	28,120
設備関係未払金	110,080	451,316
その他	354,332	355,197
流動負債合計	4,629,395	5,289,315
固定負債		
繰延税金負債	1,016,392	2,501,668
退職給付に係る負債	14,656	17,312
株式報酬引当金	137,803	166,728
その他	154,546	98,206
固定負債合計	1,323,400	2,783,916
負債合計	5,952,795	8,073,232
純資産の部		
株主資本		
資本金	594,142	594,142
資本剰余金	446,358	446,358
利益剰余金	27,428,552	29,162,020
自己株式	△2,353,360	△2,353,487
株主資本合計	26,115,693	27,849,034
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	884,356	4,436,256
為替換算調整勘定	3,133,199	3,543,744
退職給付に係る調整累計額	338,818	303,920
その他の包括利益累計額合計	4,356,374	8,283,921
純資産合計	30,472,068	36,132,956
負債純資産合計	36,424,864	44,206,188

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年６月30日）
売上高	9,387,045	12,594,740
売上原価	3,582,929	4,590,043
売上総利益	5,804,115	8,004,697
販売費及び一般管理費	3,363,304	3,868,854
営業利益	2,440,811	4,135,843
営業外収益		
受取利息	15,147	16,530
受取配当金	12,738	4,524
試作品等売却収入	3,842	4,059
投資事業組合運用益	19,739	40,811
為替差益	－	91,232
その他	11,392	13,947
営業外収益合計	62,858	171,105
営業外費用		
支払利息	375	906
為替差損	9,144	－
その他	203	455
営業外費用合計	9,722	1,361
経常利益	2,493,947	4,305,586
特別利益		
固定資産売却益	1,673	435
補助金収入	546,447	－
特別利益合計	548,120	435
特別損失		
固定資産売却損	337	－
固定資産除却損	148,876	5,658
特別損失合計	149,214	5,658
税金等調整前中間純利益	2,892,853	4,300,363
法人税等	999,118	1,261,271
中間純利益	1,893,734	3,039,092
親会社株主に帰属する中間純利益	1,893,734	3,039,092

中間連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年６月30日）
中間純利益	1,893,734	3,039,092
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	229,954	3,551,899
為替換算調整勘定	△314,051	410,545
退職給付に係る調整額	△38,135	△34,898
その他の包括利益合計	△122,231	3,927,546
中間包括利益	1,771,502	6,966,639
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,771,502	6,966,639
非支配株主に係る中間包括利益	－	－

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,892,853	4,300,363
減価償却費	393,929	429,757
株式報酬引当金の増減額(△は減少)	△28,652	28,924
賞与引当金の増減額（△は減少）	△13,341	△1,474
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△24,499	△27,909
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	1,511	2,946
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△28,364	△42,456
投資事業組合運用損益（△は益）	△19,739	△40,811
受取利息及び受取配当金	△27,885	△21,054
支払利息	375	906
補助金収入	△546,447	－
売上債権の増減額（△は増加）	115,503	968,358
棚卸資産の増減額（△は増加）	△77,731	△338,969
仕入債務の増減額（△は減少）	△585,548	320,675
その他	△522,806	8,828
小計	1,529,159	5,588,084
利息及び配当金の受取額	27,875	19,866
利息の支払額	△198	△841
法人税等の支払額	△982,441	△1,428,381
補助金の受取額	546,447	－
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,120,842	4,178,727
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,013,768	△1,046,031
定期預金の払戻による収入	1,112,174	1,518,977
有形固定資産の取得による支出	△2,232,153	△1,303,875
有形固定資産の売却による収入	1,798	480
無形固定資産の取得による支出	△27,494	△1,317
投資有価証券の取得による支出	△2,999	△2,994
その他	△71,854	△77,601
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,234,296	△912,362
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△15,260	△10,497
自己株式の取得による支出	△851,838	△126
配当金の支払額	△471,749	△1,304,458
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,338,848	△1,315,083
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,445	130,133
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,463,748	2,081,414
現金及び現金同等物の期首残高	10,254,835	8,749,852
現金及び現金同等物の中間期末残高	7,791,087	10,831,267

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年１月１日　至　2025年６月30日)

１．報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						合計
	日本	台湾	珠海（中国）	蘇州（中国）	タイ	欧州	
売上高							
外部顧客への売上高	3,350,839	1,815,230	1,249,323	1,728,594	460,041	783,015	9,387,045
セグメント間の内部売上高または振替高	2,259,331	－	612	17,124	－	19,811	2,296,880
計	5,610,171	1,815,230	1,249,936	1,745,719	460,041	802,827	11,683,925
セグメント利益	1,521,077	211,535	141,571	189,466	67,634	85,246	2,216,531

２．報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	2,216,531
セグメント間取引消去	224,279
中間連結損益計算書の営業利益	2,440,811

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年１月１日　至　2026年６月30日)

１．報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						合計
	日本	台湾	珠海(中国)	蘇州(中国)	タイ	欧州	
売上高							
外部顧客への売上高	4,563,839	2,328,245	1,807,835	2,321,591	804,597	768,631	12,594,740
セグメント間の内部売上高または振替高	3,996,627	2,345	10,014	8,509	5,281	44,758	4,067,537
計	8,560,466	2,330,591	1,817,849	2,330,101	809,878	813,389	16,662,277
セグメント利益	3,354,838	275,771	259,263	324,217	112,275	158,856	4,485,223

２．報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	4,485,223
セグメント間取引消去	△349,380
中間連結損益計算書の営業利益	4,135,843

(重要な後発事象)

該当事項はありません。